

# 平成23年度 市の予算

一般会計 221億円 (前年度比 3.0%)  
特別会計 129億3,592万7千円 (前年度比△4.4%)

3月議会定例会において、平成23年度当初予算が可決されましたので、地方自治法第219条第2項の規定に基づき予算の状況を公表いたします。

市の状況 (単位：人、世帯)

年度	H20.4.1現在	H21.4.1現在	H22.4.1現在	H23.4.1現在
人口	51,886	51,614	51,422	51,119
世帯	22,155	22,254	22,289	22,334

市の人口動態 (単位：人)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
出生	417	395	353	378
死亡	689	610	635	735
転入	2,411	2,166	2,161	2,189
転出	2,459	2,223	2,071	2,135
増減	△320	△272	△192	△303

(※市の人口、市の人口動態は住民基本台帳から)

平成23年度市の行政運営は、平成22年度1月および3月補正予算で予算措置した「きめ細かな交付金」や「住民生活に光をそそぐ交付金」などを財源とした5億2千5百万円余りと、平成23年度当初予算とを切れ目なく執行することにより、積極的な雇用・経済対策に取り組み、地域経済の活性化を図ります。

重点的な施策として、九州新幹線の全線開業により、地域資源を生かした観光客の誘致や伊集院駅周辺の整備に取り組んでいきます。また今年度は、平成21年度に策定した26地区公民館の第一次地区振興計画が最終年度となります。地域でできることは地域で解決する理念のもと「共生・協働の地域づくり」を進めていきます。さらに雇用環境に対応するため、県の基金を活用した雇用機会の創出や道路などのインフラ整備を通じて景気の下支えを図っていきます。

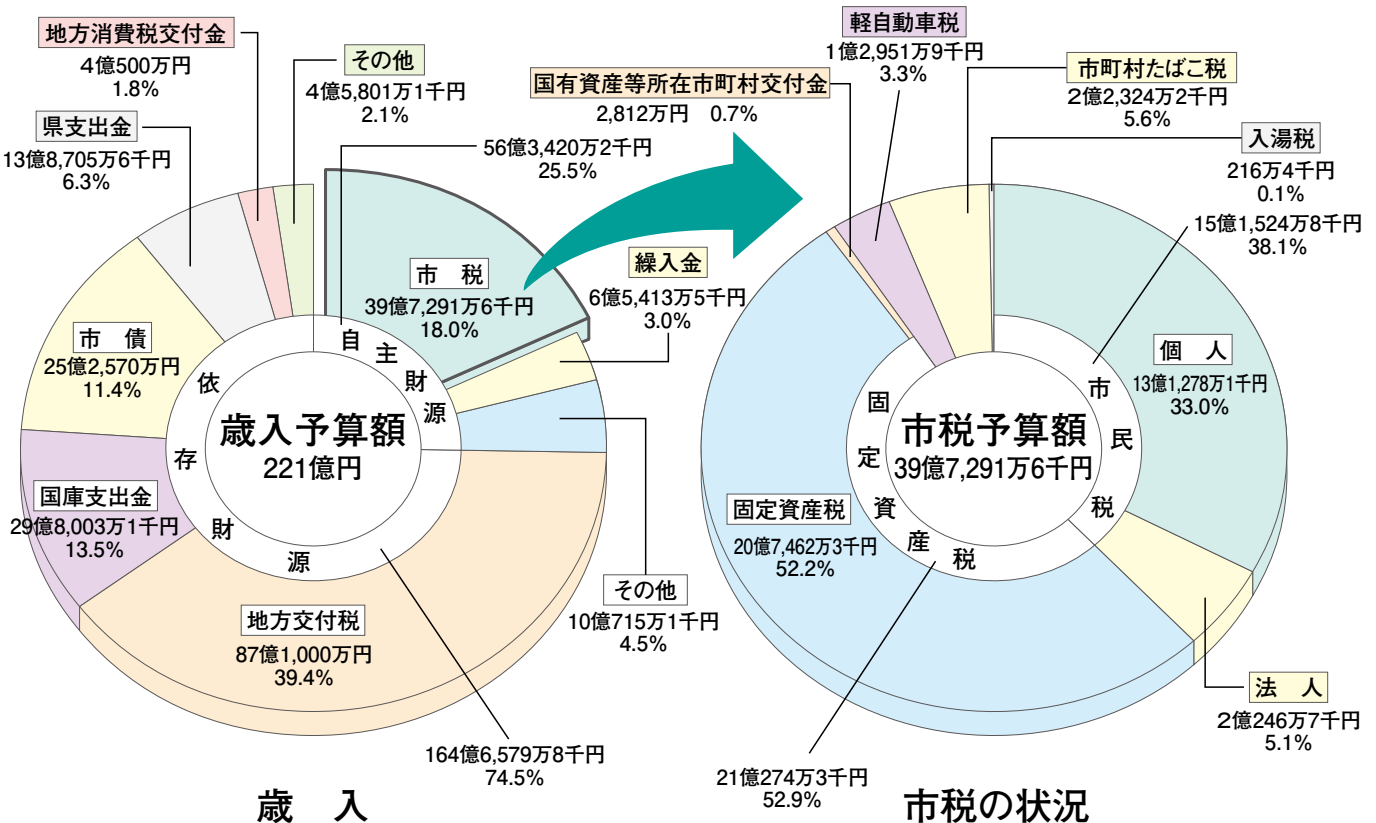
昨年は、口蹄疫(CFRAV)や高病原性鳥インフルエンザが全国各地で発生しました。畜産は本市においても重要な産業の一つであることから、防疫対策を講じていきます。また過疎化が進みつつある地域に、小規模の市営住宅の建設を進め、定住人口の確保を図ることや、子宮頸がん、インフルエンザ菌B型、小児用肺炎球菌といったワクチン接種費用の9割を公費で助成し、安心して子育てができるよう支援していきます。

そのほか、伊集院小学校校舎改築工事を、本年度から3年かけて実施していきます。さらに第二次行政改革に基づく「住民サービスの向上とコスト削減」を目指して、着実に行政改革を推進し、その中の一つとして、日置市診療所と日置市特別養護老人ホーム青松園を、平成24年度から指定管理者制度に向けた検討を進めることなど、より効果的で効率的な行政運営を進めます。

## 歳入

歳入の主なものでは、どこに住んでも一定の行政サービスを提供できるよ

う交付される「地方交付税」が、全体の39.4%を占めています。次いで、市税が18.0%、社会保障制度など福祉サー



ビスの財源となる国からの補助金「国庫支出金」が13.5%、長期で借り入れる「市債」が11.4%となっています。

具体的には「市税」で、景気の低迷により個人市民税を中心に減収が見込まれています。

「地方交付税」では、地域主権改革を進めるため、前年度と同程度が確保される見込みによる増。「国・県支出金」についても、子ども手当支給事業費や生活保護費、障害者自立支援給付費、保育所運営費、子宮頸がんなどワクチン接種支援事業費など県補助金による増となっています。

このほか市債については、社会基盤整備の財源としての市道整備事業や、地方交付税の不足分を補う臨時財政対策債などは減となっています。

歳入の大部分は依存財源（74.5%）であり、これは国や県などに頼るお金です。

一方、市が自主的に収入しうる財源で市税などを自主財源といい、25.5%と自主財源の比率が低い構造となっています。

### 歳出(目的別)

歳出を、目的別に見てみると「民生費」が六十億八千六百四十三万九千円で全体の27.5%を占めています。これは、児童福祉、高齢者福祉、障害者福祉、生活保護などに関する支出で、すべての人が安心して暮らせる福祉のまちづくりに使われています。

次に多いのが、過去の投資的事業の財源として借り入れた市債の元利償還金で

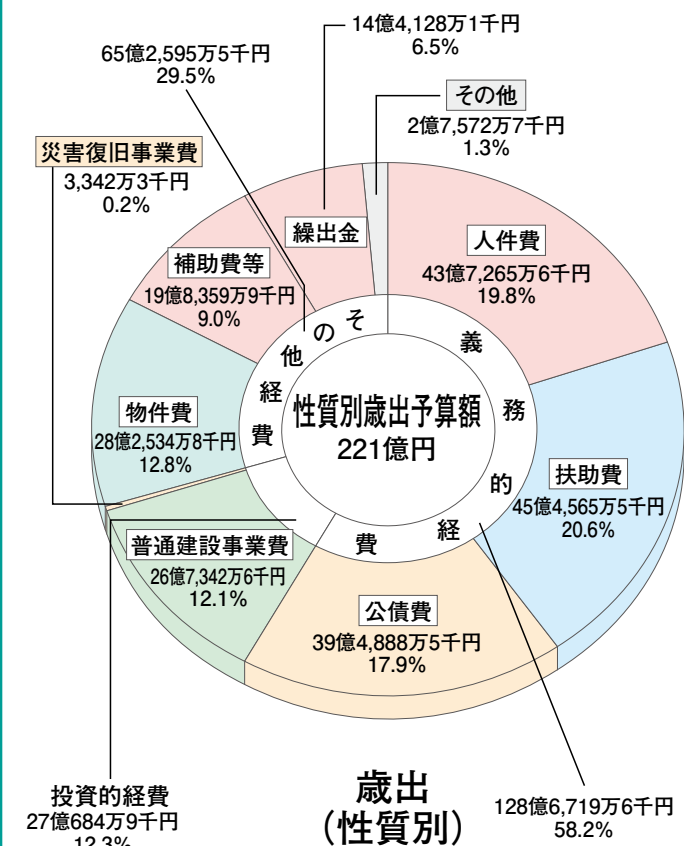
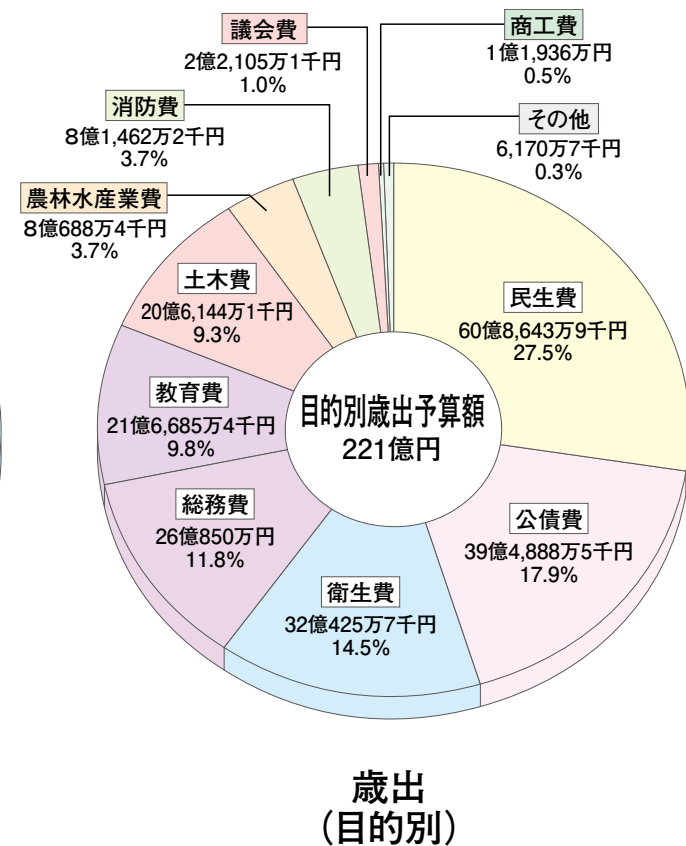
ある「公債費」で17.9%、次に乳幼児医療費の無料化や、がん検診等事業などの「衛生費」で14.5%を占めています。

### 歳出(性質別)

地方公共団体の経費は、経済的な性質によって義務的経費、投資的経費、その他の経費に区別しています。義務的経費は、職員給与等の「人件費」や生活保護費等の「扶助費」、市債の元利償還等の「公債費」で構成され、全体の58.2%を占めています。「普通建設事業費」および「災害復旧事業費」の投資的経費が12.2%、「物件費」、「補助費等」などのその他の経費が29.5%となっています。

平成22年度と比較すると「人件費」が、四十三億七千二百六十五万六千円で、地方議会議員年金制度廃止による負担金や退職手当組合の負担金の増により対前年度比八千三百三十五万五千円（1.9%）の増となっています。次に、社会保障費などの「扶助費」が四十五億四千五百六十五万五千円と対前年度比三億九千六百四十八万八千円（9.6%）の増、「公債費」が三十九億四千八百八十八万五千円と対前年度比九千八百一十一万八千円（2.5%）の増となっています。義務的経費の増加傾向は、財政構造の硬直化を招くおそれがあるので、動向には注意する必要があります。

道路、公園、公営住宅、学校などの建設に要する普通建設事業費については、二十六億七千三百四十二万六千円で対前年度比二千八百八十七万二千円（1.1%）の減となっています。



構成比は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

# 平成 23 年度のおもな新規事業

## 1 社会基盤（どこに住んでいても不便を感じない都市基盤づくり）

### 乗合タクシー運行事業

10,100 千円

コミュニティバスの運行頻度が低い地域においては、移動手段を確保するために、タクシー業者に委託して事前予約型の乗合タクシーを運行することにより、伊集院、吹上の2地域における利便性の向上を図ります。（伊集院地域6路線、吹上地域5路線）

## 2 生活環境（自然環境と調和する豊かな暮らしづくり）

### 防災行政無線整備事業

23,000 千円

防災行政無線は、災害時の情報伝達に用いるとともに、平常時には、行政情報を市民にお知らせする手段として構築しています。本市の防災行政無線施設は、合併前において整備された無線を利用しており、その運用は各支所ごとに個々に運用していることから、防災行政無線の整備更新を図ります。

（防災行政無線整備実施設計、地域コミュニティ無線電波伝搬調査業務）

### 通信指令台部分更新事業（消防緊急指令施設更新）

9,661 千円

消防通信指令室は、消防本部の心臓部です。災害発生時、一般電話・携帯電話からの119番通報で迅速・的確に対応し、また、無線交信により指示命令や情報収集できるよう整備されていますが、経年劣化しているハード面・ソフト面の更新を図ります。（5年リース（H23～H28）総事業費57,400千円）

### 活力創出基盤整備事業・公園

12,000 千円

都市公園施設の老朽化に対応するため、既設施設の改修・更新および充実した施設の整備により安全・快適な公園を目指します。公園長寿命化計画の策定に係る調査経費（52公園の園路やトイレなどの施設のバリアフリー化、遊具などの改修整備）

## 3 産業経済（自然風土や産業基盤を生かした活力ある産業群の育成）

### 農業者戸別所得補償制度推進事業

4,005 千円

平成23年度から本格実施される農業者戸別所得補償制度の周知、要件確認等の制度推進を行います。

農業者戸別所得補償制度は、食料自給率の向上を図ることが大きな目的であり、国家戦略として取り組むことから、戦略作物の生産振興、地域農業の振興については、行政が主体的に推進します。

## 4 保健医療福祉（子どもから高齢者まで安心して暮らせるまちづくり）

### 発達障害児等支援事業

3,000 千円

発達障がい児等に対する保健、教育、福祉等の連携体制を構築し、本人、家庭への効果的な支援や早期発見・早期療育により2次障害の防止と本人の自信形成や保護者の子育ての負担軽減を支援します。（鹿児島県安心子ども基金活用事業 臨床心理士謝金）

### 母子保健事業費（要支援児フォロー、不妊治療助成等）

59,933 千円

妊娠中から出産・子育てにおいて、妊婦健診、母子健診・相談・教室を実施し、子どもの健やかな成長・発達を支援することで、母親の育児不安や産後うつ等の健康支援を図ります。（要支援児フォローの保健師賃金等2,663千円）

また、不妊に悩む夫婦の精神的・経済的負担の軽減を図るため、治療費の助成を行います。（予算計上額2,000千円、10万円/年間 期間：通算5年間）

### がん検診等事業

67,733 千円

がん対策基本法に基づき、がんの早期発見・早期治療のために40歳以上（一部20歳以上）の市民を対象に、がん検診を実施します。また、肺全体の断面を隔々まで検査するため、検診車による肺がんCT検診を実施します。（新規事業 肺がんヘリカルCT1,974千円、前立腺がん1,128千円など）

### 子宮頸がん等ワクチン接種支援事業

44,332 千円

生後2カ月から4歳児までを対象にヒブワクチンと小児用肺炎球菌ワクチン、中学校1年から高校1年相当者までを対象に子宮頸がんワクチンについて、接種希望者に接種費用の9割相当額を助成し、髄膜炎、子宮頸がんの予防に努めます。

## 5 教育文化（特色ある地域文化を継承する風土づくり）

### 小学校校舎改築事業

372,515 千円

学校施設老朽化のため、伊集院小学校の校舎改築工事を本年度から着手し、安心・安全な施設の整備を図ります。（校舎建築に係る総事業費1,703,548千円、H23～H25）

## 6 行財政（市民の満足度と効率化を両立できる体制づくり）

### 住民税申告書電子化事業

6,700 千円

住民税申告内容を電子化することにより、住民税申告会場を選ばないワンストップ窓口化や、必要なときにすぐ検索できることで、住民の方の利便性の向上および業務の効率化・課税の正確性にもつながります。

### 男女共同参画事業（総合相談窓口設置）

1,675 千円

日置市男女共同参画基本計画に基づき、男女共同参画相談員を配置し、市男女共同参画推進懇話会および各地域女性団体連絡協議会等関係機関と連携しながら、シンポジウム等の開催、各種週間と連動した啓発活動などに取り組みます。

### 芸術家招へいによる地域振興事業

2,927 千円

芸術の都日置を目指し、公募により芸術家を招へいし、地域に密着した活動の中で芸術による地域活性化を図るとともに、地域との協働による特色ある地域づくりに取り組みます。

## 公債費の推移（借金）

市債については、市道や公園、学校などを建設する場合に、長期間にわたって利用することができ、かつ多額の経費が必要なものの財源を確保するため、国や銀行などから資金を調達する長期的な借入金のことです。そして、市債の元金や利子を返済するための経費を公債費といいます。合併時からこれまで156億円を借り入れ、事業の円滑な推進をしてまいりました。年度別の元利償還額については、平成24年度の40億円をピークとし、その後は減少が見込まれています。

市では、借入金の繰上償還や借入額の抑制により、市債残高を合併時より24億円減少させており、地方債残高の増に伴い公債費負担が増加する中で、将来の世代に過度の負担を残さないためにも、合併特例債などの有利な市債の発行に努めています。

(1) 合併後の市債発行額 (単位：千円)

年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
発行額	4,643,900	2,959,000	2,868,500	2,601,500	2,545,100

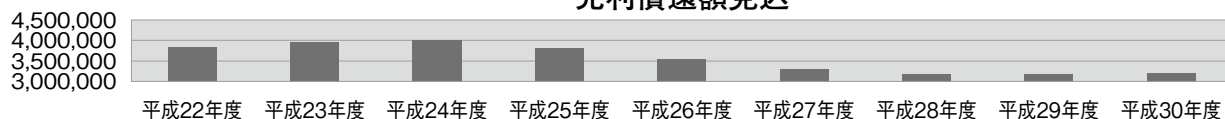
(2) 今後の市債発行見込額 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
発行見込額	2,885,400	2,525,700	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000

(3) 年度別元利償還見込額 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
元利償還見込額	3,834,549	3,947,885	4,003,319	3,811,287	3,540,784	3,299,569	3,192,125	3,188,720	3,202,054

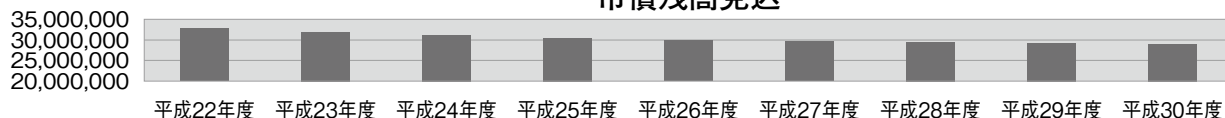
### 元利償還額見込



(4) 市債残高見込額 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
残高見込額	32,748,385	31,872,364	31,211,081	30,409,347	29,872,840	29,578,890	29,395,479	29,220,113	29,036,371

### 市債残高見込

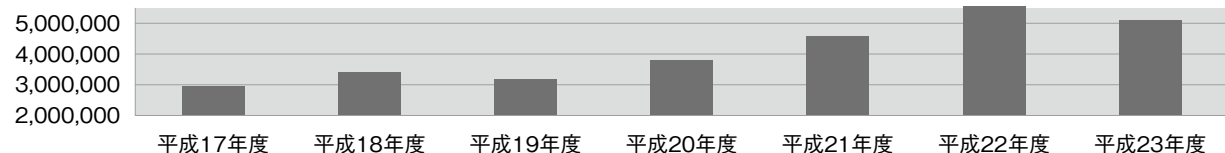


## 積立金（財政調整基金など）の推移（貯金）

(1) 積立金残高見込額 (単位：千円)

年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
残高見込額	2,964,674	3,410,139	3,184,179	3,804,002	4,572,399	5,566,416	5,116,068
うち財政調整基金	2,244,822	2,689,526	2,668,777	3,049,802	3,287,509	3,535,527	2,977,576

### 積立金残高見込



### 公営企業会計

公営企業会計とは、地方公共団体が企業として経営する事業（上下水道・電気・ガス・病院・観光施設等）を行う場合に、その性質からその公営企業の経営に伴う受益の程度に応じた料金（使用料）で賄うため、その収支を明確にすることから一般会計とは切り離して経理するもので、日置市では、水道事業を公営企業会計としています。

#### 公営企業会計（収益的収入および支出）

会計区分	予算額	前年度比
水道事業	7億5,341万1千円	△1.4%

### 特別会計予算

会計区分	予算額	前年度比
国民健康保険	60億1,577万9千円	△11.6%
特別養護老人ホーム事業	3億1,100万円	3.1%
公共下水道事業	6億4,468万6千円	7.3%
農業集落排水事業	3,774万4千円	7.6%
国民宿舎事業	2億5,000万円	0.2%
温泉給湯事業	482万7千円	△1.0%
公衆浴場事業	109万9千円	△3.8%
飲料水供給施設	58万8千円	12.4%
住宅新築資金等貸付事業	324万5千円	△20.6%
介護保険	49億6,196万9千円	8.5%
後期高齢者医療	5億8,719万7千円	△3.0%
診療所	1億1,779万3千円	△65.1%
小計	129億3,592万7千円	△4.4%

### 特別会計

特別会計とは、特定の収入を持って特定の事業を行う場合に、その収支を明確にするため一般会計とは切り離して経理するもので、日置市には12の特別会計があります。